有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成28年４月１日
（第 97 期）　　至　平成29年３月31日

東洋建設株式会社

東京都江東区青海二丁目４番24号

(E00082)

目次

表紙 頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 4

４．　関係会社の状況 …… 5

５．　従業員の状況 …… 6

第２　事業の状況 …… 7

１．　業績等の概要 …… 7

２．　生産、受注及び販売の状況 …… 9

３．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 13

４．　事業等のリスク …… 13

５．　経営上の重要な契約等 …… 14

６．　研究開発活動 …… 15

７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 17

第３　設備の状況 …… 18

１．　設備投資等の概要 …… 18

２．　主要な設備の状況 …… 18

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 20

第４　提出会社の状況 …… 21

１．　株式等の状況 …… 21

(1)　株式の総数等 …… 21

(2)　新株予約権等の状況 …… 21

(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 21

(4)　ライツプランの内容 …… 21

(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 21

(6)　所有者別状況 …… 22

(7)　大株主の状況 …… 22

(8)　議決権の状況 …… 23

(9)　ストックオプション制度の内容 …… 23

(10)　従業員株式所有制度の内容 …… 24

２．　自己株式の取得等の状況 …… 24

３．　配当政策 …… 25

４．　株価の推移 …… 25

５．　役員の状況 …… 26

６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 30

第５　経理の状況 …… 36

１．　連結財務諸表等 …… 37

(1)　連結財務諸表 …… 37

(2)　その他 …… 73

２．　財務諸表等 …… 74

(1)　財務諸表 …… 74

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 89

(3)　その他 …… 89

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 90

第７　提出会社の参考情報 …… 91

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 91

２．　その他の参考情報 …… 91

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 92

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【事業年度】	第97期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　武澤　　恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店　総務部長　　沼澤　和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目４番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部　総務部長　　篠崎　友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社　本社 （東京都江東区青海二丁目４番24号） 東洋建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	（百万円）	128,003	144,838	148,468	156,235	152,587
経常利益	（百万円）	2,173	3,362	4,607	7,501	6,326
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,107	1,997	3,346	4,520	4,303
包括利益	（百万円）	1,575	2,293	5,262	4,620	4,357
純資産額	（百万円）	24,140	23,172	35,351	39,069	42,116
総資産額	（百万円）	112,114	112,812	123,247	131,314	138,021
１株当たり純資産額	（円）	290.45	277.31	365.39	405.88	439.29
１株当たり当期純利益金額	（円）	13.84	24.96	41.20	47.92	45.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	20.7	19.7	28.0	29.2	29.9
自己資本利益率	（%）	4.9	8.8	11.8	12.4	10.8
株価収益率	（倍）	20.2	14.5	11.4	10.3	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,386	△951	△5,984	4,536	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△892	△846	△1,674	△2,238	△3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,631	△420	5,748	△446	△6,264
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	21,038	19,013	17,506	19,082	21,796
従業員数 〔平均臨時雇用人員〕	（人）	1,528 〔－〕	1,545 〔－〕	1,566 〔－〕	1,610 〔－〕	1,506 〔259〕

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．当社は平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定している。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

４．第97期の従業員数は、平均臨時雇用人員を〔　〕外数で記載している。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(百万円)	113,302	127,036	134,529	141,378	137,776
経常利益	(百万円)	1,622	2,848	4,649	6,380	5,572
当期純利益	(百万円)	862	1,959	3,294	4,170	3,930
資本金	(百万円)	10,683	10,683	14,049	14,049	14,049
発行済株式総数 普通株式	(千株)	80,071	80,071	94,371	94,371	94,371
純資産額	(百万円)	21,925	23,504	34,155	37,494	40,240
総資産額	(百万円)	103,436	104,276	113,964	123,032	129,260
１株当たり純資産額	(円)	273.96	293.70	362.09	397.49	428.10
１株当たり配当額 普通株式	(円)	5.0	7.0	9.0	12.0	12.0
(うち１株当たり中間配当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	10.77	24.48	40.57	44.21	41.76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	21.2	22.5	30.0	30.5	31.1
自己資本利益率	(%)	4.0	8.6	11.4	11.6	10.1
株価収益率	(倍)	26.0	14.8	11.6	11.1	9.6
配当性向	(%)	46.4	28.6	22.2	27.1	28.7
従業員数 〔平均臨時雇用人員〕	(人)	1,184 〔－〕	1,210 〔－〕	1,226 〔－〕	1,261 〔－〕	1,192 〔187〕

(注) １．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．当社は平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定している。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
４．第97期の従業員数は、平均臨時雇用人員を〔 〕外数で記載している。

２【沿革】

当社は、昭和４年７月、阪神築港株式会社（昭和39年５月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年５月に再開し昭和61年９月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年３月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了
昭和35年５月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第２部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第２部に当社株式を上場
昭和39年５月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年８月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第１部に指定
昭和40年５月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年３月	大阪支店を開設（現大阪本店）
昭和41年12月	東建開発株式会社設立（現とうけん不動産株式会社・連結子会社）
昭和43年６月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年５月	東北支店を開設
昭和45年４月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事株式会社設立（現東建商事株式会社・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年４月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（１）第1385号を取得 （以降３年ごとに免許更新）
昭和48年４月	海外事業部（現国際支店）を設置
昭和48年５月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特－48）第2405号の許可を受理 （以降３年ごとに許可更新。平成９年の免許更新以降は５年ごとに許可更新）
昭和49年５月	大日本建設富士道路株式会社（東洋ランドテクノ株式会社）へ資本参加
昭和51年６月	東京本社を設置し、本社機構を移管
昭和51年７月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONへ出資（現連結子会社）
昭和59年４月	横浜支店を開設
昭和61年７月	東建テクノ株式会社設立（現連結子会社）
昭和63年４月	東建ビルサービス株式会社設立（現東建サービス株式会社・連結子会社）
平成２年４月	東関東支店を開設（平成25年４月に関東支店へ統合） 船舶工事部門を分社化し、株式会社トマックを設立（現連結子会社）
平成２年５月	タチバナ工業株式会社（現連結子会社）へ資本参加
平成４年４月	総合技術研究所を設置
平成５年９月	吉川建設有限会社に出資（現東翔建設株式会社・連結子会社）
平成15年４月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成18年４月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年９月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成21年６月	東洋ランドテクノ株式会社を売却
平成24年４月	ジャカルタ営業所を開設
平成27年４月	関東支店の建築部門を分離し、関東建築支店を開設
平成28年５月	日下部建設株式会社の全株式を取得し、連結子会社化
平成28年５月	ヤンゴン営業所を開設

３【事業の内容】

当社グループは、平成29年３月31日現在、当社、連結子会社９社、非連結子会社６社及びその他の関係会社１社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりである。

(1) 国内土木事業

当社、㈱トマック、東翔建設㈱、タチバナ工業㈱、日下部建設㈱、他１社が営んでいる。

(2) 国内建築事業

当社、東建サービス㈱、東建テクノ㈱の各社が営んでいる。

(3) 海外建設事業

当社、㈱トマック、タチバナ工業㈱、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでいる。

(4) 不動産事業

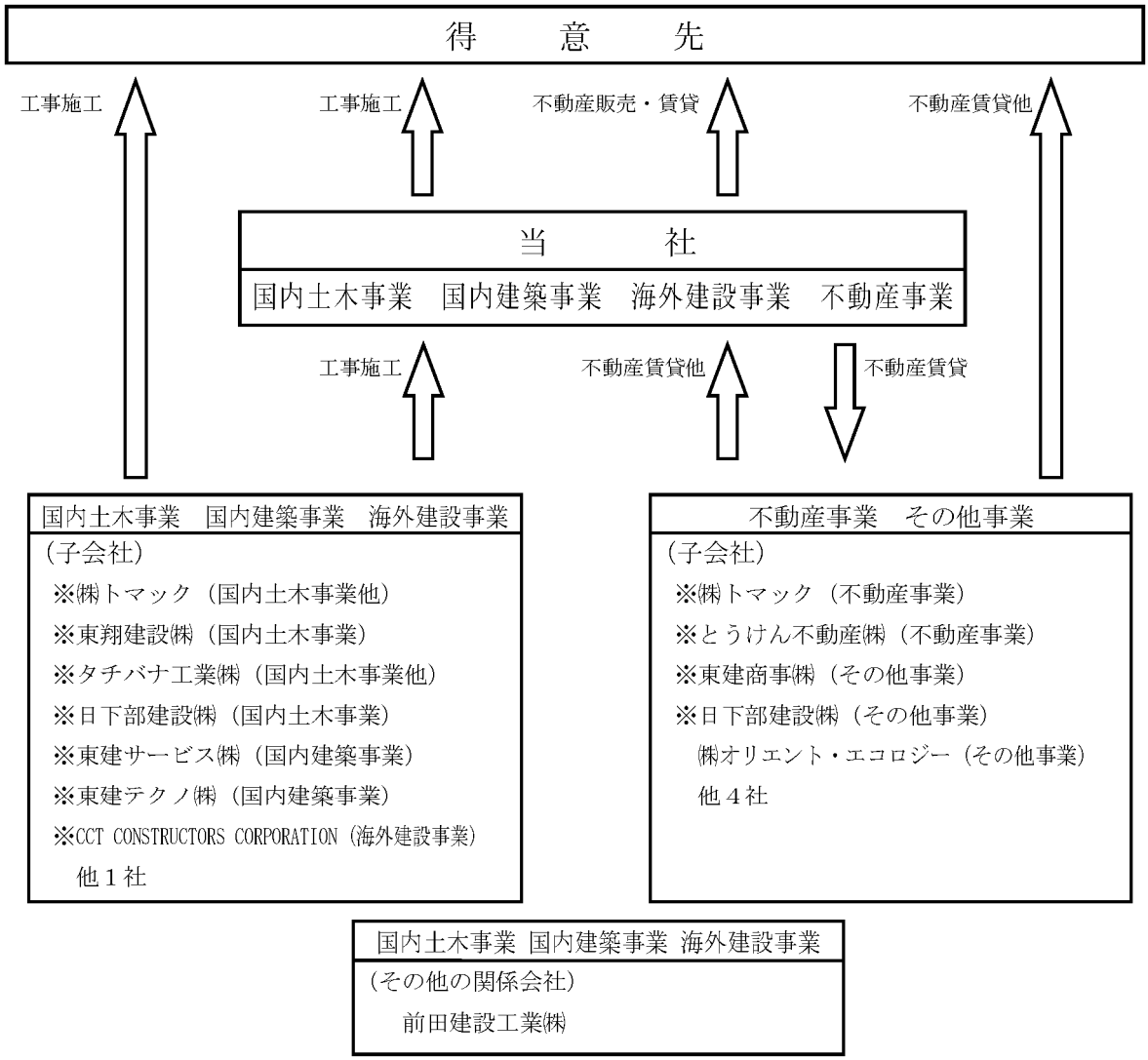
当社、㈱トマック、とうけん不動産㈱の各社が営んでいる。

(5) その他事業

東建商事㈱（損害保険代理店業及び物品の販売・リース）、日下部建設㈱（船舶の賃貸等）、㈱オリエント・エコロジー（衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売）、他４社が営んでいる。

その他の関係会社である前田建設工業㈱とは、民間工事における共同受注や共同研究開発等を実施している。

事業の系統図は以下のとおりである。



※印は、連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名　称	住　所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) ㈱トマック	東京都江東区	100	国内土木事業 海外建設事業 不動産事業	100	―	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務３名、転籍２名、出向１名
東翔建設㈱	福岡市博多区	20	国内土木事業	100 (26)	―	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務２名、転籍２名
タチバナ工業㈱	香川県高松市	70	国内土木事業 海外建設事業	70 (20)	―	建設工事の発注 役員の兼務２名、転籍３名
日下部建設㈱	神戸市中央区	200	国内土木事業 その他事業	100	―	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務４名、出向３名
東建サービス㈱	東京都 千代田区	48	国内建築事業	100 (23)	―	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務２名、出向２名、転籍４名
東建テクノ㈱	兵庫県西宮市	30	国内建築事業	100 (15)	―	建設工事の発注 役員の兼務２名、転籍２名
(注)３ CCT　CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	海外建設事業	40	―	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務１名、出向１名
とうけん不動産㈱	東京都港区	100	不動産事業	100	―	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付 役員の兼務３名、転籍２名
東建商事㈱	東京都江東区	15	その他事業	100 (59)	―	物品の販売、リース、損害保険代理店業 役員の兼務２名、転籍２名
(その他の関係会社) (注)４ 前田建設工業㈱	東京都 千代田区	28,463	国内土木事業 国内建築事業 海外建設事業 他	0	20	当社と工事の共同受注や共同研究開発等を実施している。 役員の兼務等はない。

(注) １．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
２．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有で内数を表す。
３．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。
４．前田建設工業㈱は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	848 〔54〕
国内建築事業	321
海外建設事業	79〔181〕
不動産事業	4
その他事業	12
全社（共通）	242 〔24〕
計	1,506〔259〕

（注）従業員数は就業人員であり、海外現地採用の従業員（181人）及び臨時従業員（78人）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,192〔187〕	44.2	18.9	7,687,836

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	590 〔24〕
国内建築事業	289
海外建設事業	71〔139〕
不動産事業	0
その他事業	0
全社（共通）	242 〔24〕
計	1,192〔187〕

（注）１．従業員数は就業人員であり、海外現地採用の従業員（139人）及び臨時従業員（48人）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続したものの、海外の政治・経済動向に対する懸念が増すなど、先行きが不透明な状況で推移した。

建設産業においては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に堅調に推移した。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図ってきた。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比2.3%減の1,525億87百万円、営業利益は前期比15.8%減の71億23百万円、経常利益は前期比15.7%減の63億26百万円となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.8%減の43億３百万円となった。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりである。

（国内土木事業）

港湾・空港等のインフラ整備をはじめ、防災・減災対策及び民間設備投資関連工事の受注及び施工に注力した。当連結会計年度の売上高は年度前半における受注の減少により、前期比9.4%減の827億73百万円、セグメント利益は売上高の減少に伴い前期比34.6%減の33億38百万円となった。

（国内建築事業）

堅調な設備投資を背景に物流センター、工場、医療福祉施設などの受注及び施工に注力した。当連結会計年度の売上高は前期比23.8%増の490億35百万円、セグメント利益は前期比21.8%増の30億４百万円となった。

（海外建設事業）

発注時期の遅れにより、新規プロジェクトの受注に至らなかったものの、フィリピン、ベトナム、ミャンマーにおいて豊富な手持工事の施工に注力した。当連結会計年度の売上高は大型工事の完成の減少により前期比18.9%減の198億79百万円、セグメント利益は売上高の減少に伴い前期比31.3%減の４億２百万円となった。

（不動産事業）

賃貸事業及び販売用不動産の売上により、当連結会計年度の売上高は前期比10.3%増の６億４百万円、セグメント利益は前期比21.7%増の２億90百万円となった。

（その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度の売上高は前期比65.4%増の２億96百万円、セグメント利益は前期比24.6%増の89百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加などから、123億54百万円の収入超過となった。（前期は45億36百万円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、30億17百万円の支出超過となった。（前期は22億38百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済などから、62億64百万円の支出超過となった。（前期は４億46百万円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は、217億96百万円となった。（前期末日残高は190億82百万円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
自己資本比率（%）	20.7	19.7	28.0	29.2	29.9
時価ベースの自己資本比率（%）	20.0	25.8	36.0	35.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	4.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	12.8	45.5

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としている。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

（単位　百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
国内土木事業	90,544	△13.1
国内建築事業	51,780	△3.7
海外建設事業	3,412	△90.8
不動産事業	604	10.3
その他事業	296	65.4
合計	146,637	△25.0

(2)売上実績

（単位　百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
国内土木事業	82,773	△9.4
国内建築事業	49,035	23.8
海外建設事業	19,879	△18.9
不動産事業	604	10.3
その他事業	296	65.4
合計	152,587	△2.3

（注）１．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

２．セグメント間の取引については、相殺消去している。

なお、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第96期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　（単位　百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(56,200) 54,434	95,705	150,140	74,906	75,234	1.1	828	74,979
陸上土木	(32,303) 32,166	29,315	61,482	27,942	33,539	0.6	209	27,636
建　　築	(31,710) 31,710	52,151	83,862	38,026	45,835	0.9	430	38,185
計	(120,214) 118,311	177,173	295,485	140,875	154,609	0.9	1,468	140,801
不動産事業	－	502	502	502	－	－	－	－
合計	(120,214) 118,311	177,676	295,988	141,378	154,609	－	－	－

第97期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位　百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(75,234) 74,789	59,867	134,656	66,407	68,248	1.1	776	66,355
陸上土木	(33,539) 33,383	23,034	56,417	23,301	33,115	4.5	1,489	24,582
建　　築	45,835	50,088	95,924	47,513	48,411	1.1	546	47,629
計	(154,609) 154,008	132,990	286,998	137,223	149,775	1.9	2,812	138,567
不動産事業	－	553	553	553	－	－	－	－
合計	(154,609) 154,008	133,543	287,551	137,776	149,775	－	－	－

（注）１．前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

２．次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

３．次期繰越高（手持工事高）は、不動産事業を除き（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致する。

４．前期繰越工事高の上段（　）内表示額は、前事業年度における次期繰越高であり、第96期の下段は、当該事業年度の外国為替相場の変動及び工事契約解除等による減額を、第97期の下段は、当該事業年度の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものである。

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。　（単位　%）

期別	区分	特命	競争	計
第96期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	海上土木工事	17.1	82.9	100
	陸上土木工事	51.5	48.5	100
	建築工事	17.8	82.2	100
第97期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	海上土木工事	20.0	80.0	100
	陸上土木工事	61.6	38.4	100
	建築工事	22.3	77.7	100

（注）算出は請負金額比による。

③完成工事高

（Ⅰ）完成工事高　（単位　百万円）

期別	区分	国内		海外		計 （B）
		官公庁	民間	（A）	(A)/(B) (%)	
第96期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	海上土木工事	49,433	9,684	15,788	21.1	74,906
	陸上土木工事	18,435	7,449	2,058	7.4	27,942
	建築事業	9,334	28,380	311	0.8	38,026
	計	77,204	45,513	18,157	12.9	140,875
第97期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	海上土木工事	43,680	11,525	11,202	16.9	66,407
	陸上土木工事	14,269	6,858	2,173	9.3	23,301
	建築事業	9,648	37,403	461	1.0	47,513
	計	67,598	55,787	13,837	10.1	137,223

（注）１．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第96期　請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)浚渫工事（二工区）
宮城県	女川湾口防波堤災害復旧（その５）工事
大阪港埠頭株式会社	南港フェリー埠頭第一桟橋補強工事
独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター病棟等 建替整備工事（建築）
株式会社武蔵野フーズ	(仮称)株式会社武蔵野フーズカムス神戸工場新築工事
ケニア港湾公社	パッケージ１モンバサ港コンテナターミナル建設工事

第97期　請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤（災害復旧）（北堤）築造工事
国土交通省	大阪港北港南地区岸壁（-16m）（C12延伸）築造工事
東京都	新宿区河田町、市谷本村町付近再構築工事
沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事（第３次）
ビー・ブラウンエースクラップ株式会社	ビー・ブラウンエースクラップ株式会社栃木工場新築工事
株式会社OMこうべ	（仮称）「京コンピュータ前」駅前パイロットビル新築工事

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第96期　　国土交通省　32,058百万円　22.8％

第97期　　国土交通省　24,298百万円　17.7％

（Ⅱ）不動産事業売上高　　（単位　百万円）

期別	区分	金額
第96期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	土地建物販売収入	144
	賃貸収入	357
	計	502
第97期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	土地建物販売収入	253
	賃貸収入	300
	計	553

④手持工事高（平成29年３月31日現在）　　（単位　百万円）

区分	国内		海外	計
	官公庁	民間		
海上土木工事	42,649	6,676	18,922	68,248
陸上土木工事	26,951	5,399	765	33,115
建築工事	13,421	34,990	－	48,411
計	83,021	47,065	19,688	149,775

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

阪神国際港湾株式会社	Ｃ９ヤード改良工事	平成29年８月完成予定
沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設４工区埋立工事	平成29年11月完成予定
フィリピン共和国　公共事業道路省	パシグ・マリキナ川河川改修事業（フェーズⅢ）パシグ川工区	平成29年12月完成予定
オリックス株式会社	（仮称）蓮田ロジスティックセンター新築工事	平成30年２月完成予定
株式会社ランテック	株式会社ランテック大阪支店新築工事（新南港センター）	平成30年３月完成予定
茨城県	次期処分場護岸築造工事（北その２）	平成31年３月完成予定

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社は「創意革新」「人間尊重」「責任自覚」のもと「夢と若さをもって全員一致協力し、新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め、会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する」ことを経営理念とし、これを実践することにより、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤の構築に貢献することを目指している。

(2) 経営環境

次期の見通しについては、海外の政治・経済動向に対する懸念など、景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調の継続が予想される。

建設産業においては、社会資本の維持・整備及び地域社会の安全・安心を確保するための各種事業の継続に加え、民間設備投資においても、製造業を中心に底堅く推移するものと見込まれる。

（売上高）

次期の当社グループの売上高については、当期比19.3%増の1,820億円を見込んでいる。

（利益）

次期の当社グループの利益については、営業利益は当期比5.3%増の75億円、経常利益は当期比12.2%増の71億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比11.5%増の48億円を見込んでいる。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは平成29年度を初年度とする新たな３ヵ年の中期経営計画を策定し、基幹３事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業の更なる業績向上を目指している。

□中期経営計画　　“Challenge to a new stage”

●基本方針

安定した収益確保による経営基盤強化と 変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す

●達成目標

・３ヵ年での連結営業利益　　245億円以上
・３年後の連結営業利益率　　5.0%以上
・３年後の単体純資産　　500億円以上

●基本戦略

①基幹３事業（土木・建築・海外）の確実な発展による強靭な経営基盤の構築
②人材育成、技術力強化による生産性の向上
③グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
④環境変化に即応できる機動的な組織への変革
⑤ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

（1）建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

（2）取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

（3）海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、法令・規制の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)自然災害リスク

大規模地震、風水害等の自然災害や伝染病等の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法、独占禁止法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)新規事業展開リスク

当社グループは、十分な検討を重ねた上で、新規事業の展開や新規地域への事業展開を図っているが、予期しない経済情勢の変化、市場の急激な変化、政情の変化等により、事業展開が予定どおりに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)情報管理及び情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については細心の注意を払って管理しているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、業務の効率性及び正確性を確保するために情報システムの充実を図っているが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できず、業務の効率性及び正確性を確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12)退職給付債務及び費用増加のリスク

当社グループは、確定給付型の退職年金制度を設けているが、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化等により、退職給付債務及び費用が増加し、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13)繰延税金資産額変動のリスク

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価を、現在入手可能な全ての将来情報を用いて判断し、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上しているが、将来の税制改正等により回収可能額が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14)中期経営計画未達成のリスク

当社グループは、安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指すことを基本方針とした、平成29年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画を策定しているが、当社グループの計画達成に向けた取組みにもかかわらず、事業環境の悪化等の要因により、目標の達成に至らない可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって更なる企業価値の向上を目指す」とする平成28年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針のもと、「技術は人のため、地球に生きるみんなのために使われるべきものであり、技術を使う我々は、それを理解して事業活動を持続していく」と決意し、日々研究開発活動に取り組んでいる。安全の最優先とコーポレート・ガバナンスの充実を念頭に置き、顧客及び市場の要求を的確に捉え、社会に役立つ企画・技術提案力を強化することが最終的には事業量の確保と利益向上に結びつくものと確信している。一方で、成果を速やかに実業務に反映するため、産・学・官との連携強化やオープンイノベーションを推進し、技術の先端化（差別化）、開発のスピードアップ及びコストの低減を図っている。

そのための方策として、(1)当社の基幹技術を中心に、先端技術を見据えた業界トップクラスの研究及び技術開発の実施、(2)総合評価方式入札における技術提案力の向上、(3)技術の継承及び人材の育成、(4)社会、地域、顧客及び社内におけるコミュニケーションの強化に取り組んでいる。

技術開発においては、技術部門及び支店と連携し、実工事を通した即応的な開発を行うなど、コストの低減、施工効率の向上に迅速に対応できる体制を構築している。また、設計変更や施工方法変更に対する現場支援を迅速かつ的確に行うことで、利益の確保と向上及び瑕疵工事の低減を図るなど、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に希求している。なお、当連結会計年度の研究開発費は487百万円であった。

(1) 浚渫に伴う人工地盤造成に関する研究

本テーマでは、浚渫工事で発生する高含水比で軟弱な土砂に対して、分級や濁りの発生を回避しうる埋立投入管理方法を開発するとともに、早期安定化を目指した研究を進めている。これまでに、新規提案の性状変化の少ない水中土砂投入方法に関して、浚渫粘性土や各種の固化処理土を用いた効果確認を行ってきた。平成28年度は、石炭火力発電所にて発生するフライアッシュについて実験調査を進め、処分場の減容化対策として有効な高濃度スラリー工法に対して、より高密度で一様な地盤を形成しうる新たな知見が得られた。また、遠心装置を利用した処分場の堆積過程に関する模擬実験を行って、更なる減容化の可能性についても確認した。

(2) 濁りや土砂等の投入に関わる水理的検討手法の高度化に関する開発研究

当社グループでは、得意とする浚渫・埋立工事に従事する２隻の大型ポンプ船を保有しており、その稼働率の向上が重要である。一般にポンプ浚渫は余水処理が必要で、その際の濁りに関して課題がある。そこで、本研究では、ポンプ船による浚渫土が海面土砂処分場へ投入され、余水吐から濁りを含む余水が排出される事象を対象に、濁りを対象とした水理模型実験手法の構築及び数値計算法の適用性拡張を図り、その中で濁りの抑制に資する要素技術を検討することを目指している。平成28年度においては、過年度に実施した拡散に関する水理模型実験の結果における濁水の挙動を数値計算で再現するため、濁り拡散計算法に密度流効果を表現するよう改良を加え、また投入土砂の粒度分布を考慮するよう改良を加えた。

(3) 港湾工事や外洋工事における動揺浮体を解析対象とした検討システム運用法の提案

遠隔離島周辺海域や海外での施工においては、大波浪場で安全かつ安定した作業が求められる。本研究では３ヵ年計画で、大波浪場での作業船や構築対象の構造物の動揺特性を把握し、対策の検討を容易とするための数値解析及び水理模型実験技術の構築を目指す。３ヵ年目の平成28年度においては、数値解析手法を用いた結果を実施工における作業中止判断基準に用いるとともに、この基準と照合するためにリアルタイムで施工場所周辺の波浪を簡易かつ安全に計測可能な手法を開発した。

(4) 構造物・地盤の安定性評価と対策法－地震・津波対策と海洋構造物基礎への応用

地震や津波による沿岸災害の軽減が求められるとともに、今後は、温暖化による海洋環境の変化や海洋利用に伴う外海工事の増加が予想され、厳しい波・潮流に対する海底地盤・構造物の安定性評価がますます重要となる。本研究では、高波や津波対策工の検討や地盤評価の研究に取り組んでいる。平成28年度は、遠心模型により実規模レベルを再現しながら、不規則波浪に対する地盤実験を世界で初めて開発し、厳しい波浪環境に対する地盤・構造物の効果的な対策工事の提案が可能となった。

(5) 海岸・港湾構造物基礎における耐波安定性評価と洗掘対策工法の開発研究

杭式構造物(例：有脚式離岸堤）やパイプライン等で問題となる局所洗掘現象に対し、その耐波安定性を評価する方法を確立すべく、模型実験及び数値シミュレーションによる開発研究を進めている。局所洗掘現象の特性を詳細に把握するため、過年度に開発した光ファイバによる地形変化計測手法により、有脚式離岸堤における局所洗掘の特性を、平面水槽での移動床実験により明らかにし、これらの成果を学位論文として取りまとめた。

(6) 海面処分場の遮水材の適用性拡大と埋立地盤の早期安定化に関する研究

土質系遮水材HCB-Fの側面遮水工への適用実績により一般社団法人沿岸技術研究センターの民間技術評価に認定された。HCB-Fを底面遮水工に適用するための技術ヒアリングにより残課題を整理し、石炭灰埋立時の投入方法と地盤特性の関係を室内実験により明らかにしたほか、処分場浸出水のpHを早期に安定化させる対策について室内実験及び現地調査を実施した。これらの成果は土木学会、廃棄物資源循環学会、沿岸域学会の論文、当社の東建技術レポート等に掲載した。

(7) 特殊コンクリートの開発や改良に関する研究開発

学校法人早稲田大学、国立研究開発法人港湾空港技術研究所等との共同研究により、離島工事などで必要とされる海水や現地（珊瑚）骨材を用いた自己充填型コンクリートの研究を進めており、国土交通省「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発」の公募で採用された。平成28年度は、当該コンクリートの暴露試験（遠隔離島及び本土）を開始し、収縮特性、熱特性及び小型部材による力学特性について検討を行い、収縮低減や熱膨張係数の縮小などの特徴を明らかにした。この成果は日本コンクリート工学会、土木学会などへ論文投稿・発表した。

(8) コンクリートの施工技術に関する研究開発

学校法人東洋大学との共同研究として実施した。けい酸塩がコンクリート中の水酸化カルシウムと反応してC-S-Hゲルを生成して緻密化する効果に着目し、コンクリート打継目のレイタンス層の改質、一体性向上及び有害物質の浸入抑制を目的として、けい酸塩含浸材を用いた打継ぎ処理工法の開発を進めてきた。平成28年度は、コンクリートの打継目にけい酸塩含浸材を塗布した供試体により、力学試験、非破壊試験、耐久性試験及び電子顕微鏡による打継部の観察を行い、けい酸塩の脆弱部改質効果や、効果に有効な打継処理方法などを確認した。

(9) コンクリートの高品質化・高耐久化に関する研究開発

コンクリートの高品質化や施工の信頼性向上を目指し、ひび割れの自己治癒効果に関する基礎研究、内部養生工法の適用研究及び可視化技術に関する研究開発を進めている。自己治癒では、効果の認められた治癒材料を用いた透水試験や耐久性試験を行い、その効果を検証中である。内部養生では、改良型電子線照射CMC・PVAゲルを添加したモルタル・コンクリートの養生効果を検証した。また可視化技術では、生コン車内に設置したプローブを活用するGNN Machinery Japan株式会社等との共同実験で、流動性の高いコンクリート計測圧力からのスランプフロー推定精度の把握や、圧力と施工性能評価指標との関連性を明らかにした。

(10) 構造物の維持管理に関する研究開発

社会経済情勢から構造物の確実な補修・補強工法の確立が望まれているなか、鋼管杭の新被覆工法やコンクリート中の鉄筋腐食モニタリングシステムの開発を進めている。新被覆工法は、海中部の電気防食の余剰電流を被覆モルタル中に流すことで鋼管杭上部を防食する工法であり、被覆モルタルに導電性骨材を混入することで、防食効果が向上することが示唆された。今後、模擬試験体の海洋暴露により防食性能を確認する予定である。腐食モニタリングは、試作試験体で干満帯を模擬した乾湿繰り返しの促進試験を行い、かぶり厚さと腐食発生確率の関連性がわかり、モニタリングシステムとしての有用性を確認した。

(11) 騒音振動制御技術の研究

工事騒音の抑制を目的に開発した、施工エリア周辺に及ぼす影響をリアルタイムに把握できる工事騒音の広域監視システムの高度化を図るために、詳細な騒音伝搬計算が可能なシステムを導入した。また、工場の環境振動及び固定音低減技術に関するデータベース構築や、アクティブ・ノイズ・コントロール技術を利用した消音器の制御安定性向上のためのシステム改善を実施した。

(12) 制振工法による耐震化技術の開発

耐震診断や耐震改修の法整備などにより、自社保有技術の耐震化工法（マスターフレーム構法）の市場が拡大する一方で、耐震化促進の補助金制度において制振構法の方が有利なため、競合他社の制振補強技術に対抗すべく、制振化構法への取り組みも必要となっている。そこで、マスターフレーム構法に制振ブレースを併用した補強構法を考案し、地震応答解析による効果検証や架構実験を実施し、その結果をもとに、RC造躯体と制振補強用ブレースの取付け部の性能確認と設計法、応答解析による補強設計の手順書作成などの成果を得た。

(13) LCサポートシステムに関する研究開発

設計施工提案型案件獲得に向けた省エネ効果の評価も可能なLCC（ライフサイクルコスト）算定システムの開発に、総合建設業13社共同で取り組み、算定プログラムを完成させた。今後は実務に適用し、信頼性の向上及びより使いやすくするための工夫を検討予定である。

(14) タイル剥離防止工法に関する研究開発

建物外壁面でタイルなどの仕上げ層の剥落により、建物の美観喪失や、落下個所での人的・物的災害につながる場合がある。本工法は、基布に繊維を植え込んだシートを型枠に貼付することにより、下地コンクリート表面に繊維が植え込まれ、その繊維がモルタル層に入り込むことによって、コンクリートとモルタルが機械的に結合される剥落防止技術である。本研究は、共研フォーラムでの共同研究として、性能証明の取得を目指しており、平成28年度は、温冷繰り返し試験による接着耐久性の確認や、シートの貼り付け方法の出来形への影響などを確認した。

なお、連結子会社においては、建設事業に係る特段の研究開発活動は行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

完成工事高及び完成工事原価の計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金等の重要な引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、国内土木工事、海外建設工事の減少等により、前期比2.3％減の1,525億87百万円となった。

②売上総利益

売上総利益は、国内土木工事、海外建設工事の売上減少に伴い、前期比3.7％減の152億49百万円となった。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比10.2％増の81億25百万円となり、営業利益は、前期比15.8％減の71億23百万円となった。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、貸倒引当金戻入額等により１億77百万円、営業外費用は為替差損等により９億75百万円となり、経常利益は前期比15.7％減の63億26百万円となった。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、負ののれん発生益等により１億９百万円、特別損失は、固定資産除却損等により１億94百万円となり、これに法人税等18億１百万円、非支配株主に帰属する当期純利益１億35百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.8％減の43億３百万円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２　事業の状況　４.事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第２　事業の状況　１.業績等の概要」に記載のとおりである。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第２　事業の状況　３．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は28億円であり、主なものは自航式多目的船の建造などである。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
		建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
本社（東京都江東区）	－	980	939	30,806	4,064	114	6,098	195
美浦研究所（茨城県稲敷郡美浦村）	国内土木事業 国内建築事業	297	45	28,141	1,040	－	1,383	10
鳴尾研究所（兵庫県西宮市）	国内土木事業	298	101	8,852	1,858	－	2,259	13
北海道支店（札幌市中央区）	国内土木事業 国内建築事業	48	2	2,780	246	0	297	8
東北支店（仙台市青葉区）	国内土木事業 国内建築事業	144	13	4,150	518	6	682	133
関東支店（東京都江東区）	国内土木事業	114	34	8,654 [2,933]	354	18	523	160
関東建築支店（東京都江東区）	国内建築事業	－	0	－	－	4	5	96
横浜支店（横浜市中区）	国内土木事業	31	0	1,787	551	7	590	45
北陸支店（石川県金沢市）	国内土木事業 国内建築事業	52	2	2,074 [1,179]	222	0	278	41
名古屋支店（名古屋市中区）	国内土木事業 国内建築事業	82	0	7,521	814	0	898	60
大阪本店（大阪市中央区）	国内土木事業 国内建築事業	412	3,283	57,743 [409]	10,705	3	14,404	131
中国支店（広島市東区）	国内土木事業 国内建築事業	100	27	4,823 [1,382]	141	0	270	53
四国支店（香川県高松市）	国内土木事業 国内建築事業	20	45	1,248 [670]	89	0	156	59
九州支店（福岡市中央区）	国内土木事業 国内建築事業	21	588	4,427 [68]	248	1	860	117
国際支店（東京都江東区）	海外建設事業	－	－	－	－	－	－	20
海外事業所	海外建設事業	21	1,150	－ [14,500]	－	－	1,171	51

(2)国内子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)
			建物構築物	機械運搬具工器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
㈱トマック	本社(東京都江東区)	国内土木事業 海外建設事業 不動産事業	78	428	34,000 [400]	1,201	―	1,708	122
東翔建設㈱	本社(福岡市博多区)	国内土木事業	7	65	― [2,234]	―	―	72	16
タチバナ工業㈱	本社(香川県高松市)	国内土木事業 海外建設事業	104	686	6,160 [509]	188	4	985	99
日下部建設㈱	本社(神戸市中央区)	国内土木事業 その他事業	2	2	―	―	24	29	22
東建サービス㈱	本社(東京都千代田区)	国内建築事業	0	0	―	―	―	0	28
東建テクノ㈱	本社(兵庫県西宮市)	国内建築事業	0	0	―	―	―	0	4
とうけん不動産㈱	本社(東京都港区)	不動産事業	348	4	4,068	827	―	1,181	3
東建商事㈱	本社(東京都江東区)	その他事業	―	0	―	―	―	0	10

(3)在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)
			建物構築物	機械運搬具工器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社(MAKATI CITY, PHILIPPINES)	海外建設事業	―	48	4,500	21	―	69	50

(注) １．帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

２．提出会社の不動産事業は各事業所において行っているが、その割合は僅少なため表示を省略している。

３．土地及び建物の一部を当社グループ以外から賃借している。賃借料は448百万円であり、土地の面積については、［ ］内に外書きで示している。

４．土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)
東洋建設㈱	17,352	8,508

５．リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間（年）	年間リース料（百万円）
東洋建設㈱	本社・支店	国内土木事業他	パソコン他	1,716	3	41

３【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

作業船及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の重要な設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		完成予定年月	資金調達方法
			総額	既支払額		
東洋建設(株)	国内土木事業	船舶（揚錨船新造）	450	―	平成30年9月	自己資金
		船舶（既存船改修等）	440	―	平成30年3月	
	不動産事業	建物（倉庫の新設）	3,780	3	平成31年9月	自己資金及び増資資金(注)

(注) 平成27年3月に実施した公募及び第三者割当増資の資金使途のうち2,000百万円を充当予定とした西宮市鳴尾浜における賃貸用倉庫建設はスケジュールが延期となっている。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年６月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月１日 （注）１	△320,284	80,071	－	10,683	－	2,475
平成27年3月11日～ 平成27年3月24日 （注）２	14,300	94,371	3,365	14,049	3,365	5,840

（注）１．平成24年６月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月１日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式５株を１株の割合で併合する旨が承認可決されたことにより、普通株式が320,284,736株減少したものである。

２．平成27年３月11日を払込日とする公募による有償増資により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金が2,334百万円、資本準備金が2,334百万円増加している。なお、発行価格は487円、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円である。

平成27年３月11日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が2,800,000株、資本金が681百万円、資本準備金が681百万円増加している。なお、発行価額は487円、資本組入額は243.50円である。

平成27年３月24日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が1,500,000株、資本金が350百万円、資本準備金が350百万円増加している。なお、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円である。

（６）【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	37	63	196	131	11	21,365	21,803	―
所有株式数（単元）	―	221,374	28,338	233,818	132,007	182	327,494	943,213	49,883
所有株式数の割合（%）	―	23.47	3.00	24.79	14.00	0.02	34.72	100	―

（注）１．自己株式41,627株は、「個人その他」に416単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載している。
２．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれている。

（７）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番２号	19,047	20.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	4,922	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	3,786	4.01
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目４番24号	2,273	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	2,226	2.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	2,150	2.27
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,300	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,184	1.25
第一生命保険株式会社特別勘定年金口（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	1,057	1.12
岩崎　泰次	静岡県静岡市駿河区	1,023	1.08
計	―	38,973	41.29

（注）１．平成28年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社が平成28年６月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	4,093	4.34
計	―	4,093	4.34

２．平成28年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年９月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	3,592	3.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	308	0.33
計	－	3,901	4.13

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 41,600	－	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,279,700	942,797	同上
単元未満株式	普通株式 49,883	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	－	－
総株主の議決権	－	942,797	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式332,600株（議決権の数3,326個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号	41,600	－	41,600	0.04
計		41,600	－	41,600	0.04

（注）株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式332,600株（議決権の数3,326個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

１．制度の概要

当社は、平成28年６月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、取締役等）へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度（以下、本制度）を導入することを決議した。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬ＢＩＰ信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付する。

２．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は145百万円及び332,600株である。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	109	45,062
当期間における取得自己株式	97	40,241

（注）当期間における取得自己株式数には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	41,627	－	41,724	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。

当連結会計年度の配当については、普通株式１株につき12円と決定した。この結果、当連結会計年度の普通株式の連結配当性向は26.3％となり、当社個別の当事業年度における普通株式の配当性向は28.7％となった。

また、配当実施後の繰越利益剰余金については、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すこととした。

なお、剰余金の配当は年１回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）
平成29年６月29日 定時株主総会決議	普通株式	1,131	12.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
最高（円）	90 332	398	610	572	534
最低（円）	48 204	220	327	409	374

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

２．平成24年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っており、第93期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合後の株価をそれぞれ表している。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年１月	２月	３月
最高（円）	444	438	424	428	427	430
最低（円）	414	374	404	403	396	400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性14名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役会長	―	毛利　茂樹	昭和24年３月１日生	昭和46年４月 当社入社 平成14年６月 取締役　執行役員 平成16年６月 常務執行役員 平成19年６月 専務執行役員 平成20年６月 代表取締役 平成21年４月 管理本部長兼ＣＰ・リスク管理部管掌 平成22年４月 代表取締役社長　執行役員社長 平成26年４月 代表取締役会長（現任）	（注）4	48,300
代表取締役社長	―	武澤　恭司	昭和26年８月８日生	昭和50年４月 当社入社 平成15年４月 関東建築支店長 平成18年６月 執行役員 平成20年６月 取締役　建築本部副本部長 平成22年４月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年４月 代表取締役社長　執行役員社長（現任）	（注）4	29,700
代表取締役	安全環境部管掌	濱邉　修一	昭和24年７月23日生	昭和48年４月 当社入社 平成15年４月 東京支店長 平成16年６月 執行役員 平成21年３月 関東支店長 平成22年６月 取締役 平成23年４月 専務執行役員 平成24年６月 代表取締役（現任） 土木事業本部長兼安全環境部管掌 平成26年４月 執行役員副社長 平成27年４月 執行役員副社長土木事業本部・ 国際事業・安全環境部管掌 平成28年４月 執行役員副社長土木事業本部・ 安全環境部管掌 平成29年４月 執行役員副社長安全環境部管掌（現任）	（注）4	34,700
取締役	建築事業本部管掌	川述　正和	昭和29年11月１日生	平成19年３月 前田建設工業株式会社　横浜支店建築部長 平成20年６月 同社執行役員関東支店長 平成24年４月 同社常務執行役員　東京建築支店長 平成25年６月 同社取締役常務執行役員　東京建築支店長 平成28年４月 当社顧問 兼前田建設工業株式会社　取締役 平成28年６月 取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌（現任）	（注）4	2,000
取締役	土木事業本部長	森山　越郎	昭和27年６月21日生	昭和51年４月 当社入社 平成20年４月 北陸支店長 平成20年６月 執行役員 平成23年４月 常務執行役員 土木事業本部副本部長兼土木企画部長 平成24年４月 関東支店長 平成24年６月 取締役（現任） 平成26年４月 専務執行役員（現任） 平成27年４月 土木事業本部長（現任）	（注）4	23,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	建築事業本部長	平田　浩美	昭和32年３月11日生	昭和54年４月 当社入社 平成10年４月 東京支店建築部長 平成18年４月 建築本部建築部長 平成23年４月 執行役員大阪本店建築事業統括 平成25年１月 執行役員建築事業本部副本部長兼建築部長 平成26年４月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年６月 取締役（現任） 平成28年４月 専務執行役員建築事業本部長（現任）	（注）4	15,200
取締役	経営管理本部長 兼CSR担当	河瀬　伸幸	昭和34年12月22日生	昭和55年４月 当社入社 平成18年４月 経営企画室企画部長 平成23年４月 執行役員経営企画室長兼企画部長 平成24年４月 執行役員経営管理本部副本部長 兼経営企画部長兼財務部長 平成26年４月 常務執行役員経営管理本部長 平成26年６月 取締役　常務執行役員経営管理本部長 兼CSR担当（現任）	（注）4	17,000
取締役	経営戦略室長 兼経営管理本部 副本部長	郡司島　尚	昭和36年３月６日生	平成21年５月 株式会社三菱東京UFJ銀行 大企業営業推進部部長 平成23年５月 同行営業第二本部新宿法人営業部長 平成25年４月 同行営業第三本部営業第十部長 平成26年１月 当社経営管理本部経営企画部常任顧問 平成26年４月 執行役員経営管理本部副本部長 平成26年６月 取締役（現任） 平成27年４月 執行役員　経営戦略室長 兼経営管理本部副本部長（現任）	（注）4	12,700
取締役	－	川﨑　登志嗣 （注）１、３	昭和23年１月２日生	平成14年７月 川崎製鉄株式会社　蘇我臨海開発部長 平成15年４月 ケー・エス・セキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成17年４月 JFEセキュリティ株式会社 代表取締役社長 平成23年４月 JFE東日本ジーエス株式会社　相談役 平成23年６月 当社監査役 平成26年６月 取締役（現任）	（注）4	4,700
取締役	－	福田　善夫 （注）１、３	昭和28年３月１日生	平成19年５月 帝人株式会社　帝人グループ執行役員 ピー・ティ・テイジン・インドネシア・ ファイバー・コーポレーション・ ティービーケー取締役社長 平成22年６月 同社取締役執行役員　経営企画部門長 平成23年６月 同社取締役常務執行役員 兼テイジン・デュポン・フィルムズ会長 平成24年４月 同社電子材料・化成品事業グループ長 兼樹脂事業本部長 兼帝人化成株式会社　代表取締役社長 平成25年６月 同社取締役専務執行役員 電子材料・化成品事業グループ長 平成27年４月 同社取締役顧問 平成27年６月 同社顧問 平成28年６月 当社取締役（現任）	（注）4	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	－	赤﨑　兼仁	昭和31年12月10日生	昭和57年４月 当社入社 平成16年５月 経理部長 平成16年６月 管理本部経理部長 平成24年４月 経営管理本部経理部長 平成26年６月 常勤監査役（現任）	（注）５	19,100
常勤監査役	－	丁子谷　淳 （注）２、３	昭和29年10月10日生	平成10年４月 株式会社三和銀行　原宿支店長 平成15年４月 株式会社UFJ銀行　東京法人営業第六部長 平成16年12月 フロンティア債権回収株式会社 執行役員　経営企画部長 平成20年６月 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社　専務取締役 平成22年６月 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 代表取締役社長 平成27年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）５	3,900
常勤監査役	－	酒井　雅士 （注）２、３	昭和26年11月23日生	平成10年６月 株式会社日本興業銀行　シカゴ支店長 平成14年４月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州日系営業第三部次長 平成16年４月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年４月 みずほ証券株式会社 常務執行役員投資銀行グループ長 平成18年４月 興銀リース株式会社　常務執行役員 平成23年４月 第一リース株式会社　代表取締役社長 平成27年４月 興銀リース株式会社　参与 平成27年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）６	2,100
監査役	－	牧瀬　充典 （注）２、３	昭和32年６月10日生	平成12年７月 東洋信託銀行株式会社　自由が丘支店長 平成14年10月 UFJ信託銀行株式会社　人事部副部長 平成16年９月 同社徳島支店長 平成19年６月 三菱UFJ信託銀行株式会社 リテール受託業務部長 平成20年６月 同社執行役員リテール受託業務部長 平成22年７月 アールワイ保険サービス株式会社 代表取締役副社長（現任） 平成26年６月 当社監査役（現任）	（注）６	2,600
				計		217,300

（注）１．取締役川﨑登志嗣、福田善夫は社外取締役である。
２．常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士、監査役牧瀬充典は社外監査役である。
３．取締役川﨑登志嗣、福田善夫、常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士、監査役牧瀬充典は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員である。
４．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
５．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
６．平成28年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

（注）７．当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に嘱託している。平成29年６月29日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。（※は取締役兼務者を表している）

役職	氏名	担当
※　執行役員社長	武　澤　恭　司	
※　執行役員副社長	濱　邉　修　一	安全環境部管掌
※　執行役員副社長	川　述　正　和	建築事業本部管掌
※　専務執行役員	森　山　越　郎	土木事業本部長
※　専務執行役員	平　田　浩　美	建築事業本部長
※　常務執行役員	河　瀬　伸　幸	経営管理本部長兼CSR担当
※　執行役員	郡司島　　尚	経営戦略室長兼経営管理本部副本部長
常務執行役員	木和田　雅　也	九州支店長
常務執行役員	池　田　健太郎	総合監査部・リスクマネジメント部管掌
常務執行役員	髙　橋　武　一	関東支店長
常務執行役員	工　藤　明　賢	土木事業本部営業第一部長
常務執行役員	藪　下　貴　弘	土木事業本部民間営業統括部長兼営業第二部長
常務執行役員	田　邊　俊　郎	土木技術担当
常務執行役員	浜　﨑　恭　年	関東建築支店長
執行役員	岸　川　剛　史	土木事業本部民間営業統括部営業第三部長
執行役員	橋　本　　勝	中国支店長
執行役員	近　石　光　正	大阪本店長
執行役員	大　柳　聖　一	建築事業本部副本部長
執行役員	井　上　　修	日下部建設株式会社代表取締役社長
執行役員	春　口　喜与彦	経営管理本部副本部長
執行役員	田　中　啓　之	東北支店長
執行役員	藤　原　隆　一	土木事業本部総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	井　上　卓　郎	国際支店長兼経営戦略室副室長
執行役員	大　林　東　壽	土木事業本部土木部長
執行役員	吉　塚　　宏	四国支店長
執行役員	塚　本　雅　志	安全環境部長
執行役員	五十嵐　志　郎	総合監査部長
執行役員	伊　藤　史　朗	北陸支店長
執行役員	安　井　祐　輝	土木事業本部土木企画部長兼経営戦略室副室長
執行役員	鳥　居　秀　哉	建築事業本部営業第二部長兼経営戦略室副室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としている。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な意思決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらのコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

①企業統治の体制

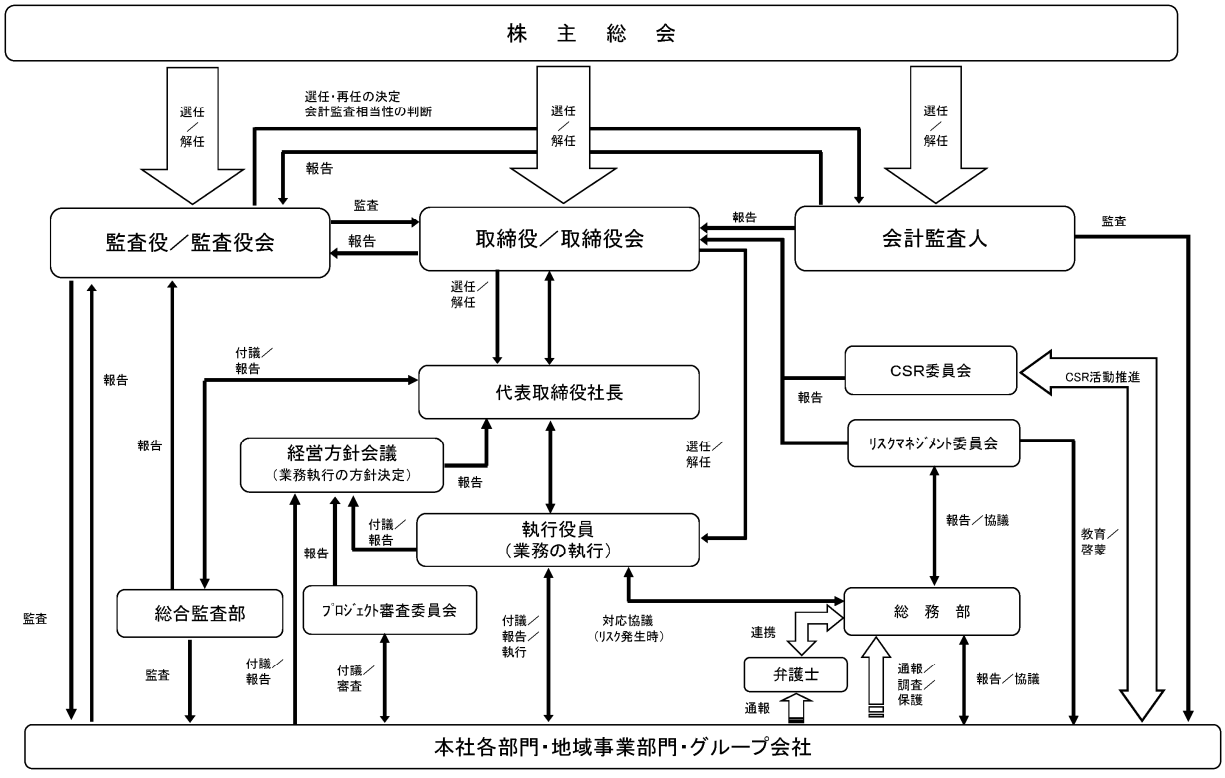
・企業統治の体制の概要

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「会計監査人」及び「総合監査部」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月１回開催する「取締役会」並びに必要に応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定され、各取締役は業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月２回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営管理本部経営企画部長、監査役１名によって構成されている。

なお、当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の模式図は以下のとおりである。



・内部統制システムの整備の状況

Ⅰ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ⅰ)取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあたっている。

(ⅱ)社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、「内部統制監査結果報告による抽出課題の検討、実施」、「コンプライアンス方針の策定、改定」、「法遵守、企業倫理意識の普及、啓蒙方針の決定」等を行い、関係部門へ指示を行うとともに、取締役会へその活動を報告している。

(ⅲ)リスクマネジメント部は、各部門のコンプライアンスに関する必要な教育、指導等を行っている。

(ⅳ)経営管理本部総務部長は、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、調査の上適時適切にリスクマネジメント委員会へ報告を行い、必要な指導を行うこととしている。

(ⅴ)総合監査部は、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保している。

(ⅵ)社内通報体制として社内・社外の双方に通報窓口を持つ内部通報制度を構築している。

Ⅱ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ⅰ)経営基本規程、組織関係規程等に基づき、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。

(ⅱ)執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。

Ⅲ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ⅰ)リスク管理規程及び防災規程に基づき、各担当部門は定められた日常リスクの管理を行っている。

(ⅱ)大規模災害等の非常時対応を要する事態の発生時においては、被害・損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしている。

(ⅲ)首都圏直下型地震の発生を想定したBCP(事業継続計画)を策定している。

Ⅳ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ⅰ)重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令、文書管理及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき、適切に保管している。

(ⅱ)文書規程に基づく文書管理責任者は、文書の管理を適切に行っている。

Ⅴ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ⅰ)経営企画部は、関係会社管理規程に基づき、当社及び子会社から成る企業集団の経営計画の策定や、重要な意思決定に際し事前協議や指導を行うとともに、定期的に子会社社長を招集し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングを行っている。

(ⅱ)総合監査部は、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行い、業務執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保している。

(ⅲ)リスクマネジメント部は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスに関する必要な教育、指導、支援等を行っている。

(ⅳ)内部通報制度の通報窓口を当社及び子会社から成る企業集団にも構築し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を高めている。

Ⅵ．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(ⅰ)監査役は、当社取締役会他の重要な会議に出席することのほか、必要に応じて業務執行に関する関係資料の閲覧、提出を当社及び子会社の取締役、使用人に求めることができることとしている。

(ⅱ)当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生または発生の恐れがあるときは、監査役に対し報告を行うことができることとしている。

(ⅲ)当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしている。

Ⅶ．上記Ⅵの報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への情報提供を理由とした当該報告者に対する不利益な処遇は一切行わないこととしている。

Ⅷ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ⅰ)取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役会規程細則に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力している。

(ⅱ)監査役は、会計監査人、総合監査部及び子会社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高めている。

(ⅲ)監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求した場合は速やかに当該費用または債務を精算する。

Ⅸ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役または監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。

また当該補助者は監査役の指揮命令下に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとしている。

Ⅹ．財務報告の信頼性を確保するための体制

（ⅰ）財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性のある財務報告を作成している。

（ⅱ）総合監査部は、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じ、財務報告の信頼性を高めている。

・反社会的勢力排除について

Ⅰ．基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することに全社を挙げて取り組んでいる。

Ⅱ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

（ⅰ）総括部署を経営管理本部総務部としている。

（ⅱ）本社では全国暴力追放運動推進センター、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や東京湾岸地区特殊暴力防止対策協議会、各支店においても地区の協議会などの外部団体と連携し、相談や情報収集を行い、反社会的勢力排除に取り組んでいる。

（ⅲ）コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力に対する具体的な行動指針を定めており、定期的に研修を実施することにより周知徹底を図っている。

（ⅳ）反社会的勢力との取引を根絶するため、当社が取引業者との契約に使用する契約約款に、暴力団排除条項を明記している。

・リスク管理体制の整備の状況

全般的なリスク管理に関する規程を定め、会社の経営に関してその信用を毀損したり、物的及び人的財産に損失又は損害を与えるリスクの管理及びリスク発生時に的確に対応できる体制を整備している。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、的確な対応を行うことにより、その影響を最小限に止める体制を整備している。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

（ⅰ）取締役会で決議された「内部統制システムの基本方針」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜内容の見直しを図るとともに、当社及び子会社へ周知徹底しています。

（ⅱ）社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を年３回開催し、コンプライアンス及びリスクに関する課題の検討、実施を行い、その内容は取締役会へ定期的な報告を行っております。

（ⅲ）総合監査部は監査計画に基づき本社のほか、当社支店・営業所16箇所及び子会社６社への業務監査を行い、監査結果は取締役会へ定期的な報告を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと７名の人員となっており、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と内部統制監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。監査役は４名で構成されており、うち３名は常勤監査役である。監査役４名のうち３名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

なお、常勤監査役赤﨑兼仁は、当社の経理部に平成13年２月から平成26年６月まで在籍し、通算13年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事していた。

また、監査役、総合監査部及び当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査計画、監査及びレビュー結果報告等の定期的な会合により、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

これらの監査結果については、取締役会で報告されているほか、内部統制部門の責任者に対しても適宜報告されている。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、川井克之会計士、藥袋政彦会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名、その他15名である。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であり、「５．役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はない。

また、当社において社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、社外取締役２名及び社外監査役３名は、数社において経営者としての実績を有しており、これらの経歴を背景として当社の経営に有益な助言を行うとともに、独立した立場での監督機能または監査機能を発揮し、それぞれの職務を適切に遂行できると判断している。

社外取締役２名、社外監査役１名を東京証券取引所に定める独立役員として、同取引所に届け出ている。

⑤自己の株式の取得要件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑥株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第２項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

⑦取締役の定数

取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第１項の損害賠償責任について、法令に定める用件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

⑩役員報酬等

Ⅰ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	業績連動型株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	239	231	－	－	－	8	9
監査役（社外監査役を除く）	14	14	－	－	－	－	1
社外役員	50	50	－	－	－	－	5

Ⅱ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役の報酬等については、役員指名・報酬委員会の協議を経たうえで取締役会の承認により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、それぞれ毎年決定している。

平成28年度から導入している業績連動型株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、業績の達成度等に応じて取締役（社外取締役を除く）に当社株式を支給する制度であり、当連結会計年度に費用計上した額を記載している。

⑪株式の保有状況

Ⅰ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄　2,366百万円

Ⅱ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東海旅客鉄道㈱	25,000	497	取引関係の深耕等
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	268,700	140	取引関係の深耕等
大末建設㈱	152,900	121	取引関係の深耕等
月島機械㈱	100,000	96	取引関係の深耕等
コスモエネルギーホールディングス㈱	50,000	59	取引関係の深耕等
㈱大京	284,000	50	取引関係の深耕等
㈱百十四銀行	135,000	42	取引関係の深耕等
双日㈱	37,600	8	取引関係の深耕等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東海旅客鉄道㈱	25,000	453	取引関係の深耕等
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	268,700	188	取引関係の深耕等
大末建設㈱	152,900	152	取引関係の深耕等
月島機械㈱	100,000	117	取引関係の深耕等
コスモエネルギーホールディングス㈱	50,000	95	取引関係の深耕等
㈱大京	284,000	62	取引関係の深耕等
㈱百十四銀行	135,000	50	取引関係の深耕等
双日㈱	37,600	10	取引関係の深耕等

（注）当社が保有する純投資目的以外の投資株式（上場株式）は上記８銘柄である。

Ⅲ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	2	2	0	－	－

⑫その他

顧問弁護士は６弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	0	51	0
連結子会社	－	－	－	－
計	51	0	51	0

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務に係る合意された手続を委託している。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務に係る合意された手続を委託している。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,222	21,946
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	52,409
未成工事支出金	※5 6,153	※5 10,958
販売用不動産	74	156
繰延税金資産	654	1,082
立替金	5,019	5,267
その他	8,644	6,590
貸倒引当金	△37	△17
流動資産合計	92,937	98,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,469	※1 13,176
機械、運搬具及び工具器具備品	※1,※7 20,736	※1 25,238
土地	※1 22,695	※1 22,591
建設仮勘定	2,032	1
減価償却累計額	△26,399	△27,612
有形固定資産合計	32,534	33,395
無形固定資産	191	230
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,761	※1,※2 2,999
退職給付に係る資産	18	8
繰延税金資産	1,951	2,118
その他	2,278	2,040
貸倒引当金	△1,359	△1,163
投資その他の資産合計	5,650	6,002
固定資産合計	38,376	39,628
資産合計	131,314	138,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	41,718
短期借入金	※1 14,305	※1 11,003
未成工事受入金	10,261	11,909
未払法人税等	1,611	1,228
預り金	※1 1,650	※1 5,421
完成工事補償引当金	147	189
工事損失引当金	292	741
賞与引当金	902	905
その他	7,714	8,191
流動負債合計	76,840	81,308
固定負債		
長期借入金	※1 6,873	※1 5,311
繰延税金負債	39	72
再評価に係る繰延税金負債	2,271	2,229
引当金	32	49
退職給付に係る負債	5,688	6,452
その他	498	482
固定負債合計	15,404	14,597
負債合計	92,245	95,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,052
利益剰余金	16,177	19,443
自己株式	△14	△159
株主資本合計	36,217	39,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	567
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	※6 2,797	※6 2,702
為替換算調整勘定	0	△10
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△1,352
その他の包括利益累計額合計	2,068	1,906
非支配株主持分	782	823
純資産合計	39,069	42,116
負債純資産合計	131,314	138,021

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高		
完成工事高	155,508	151,687
兼業事業売上高	727	900
売上高合計	156,235	152,587
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 140,129	※1,※3 136,985
兼業事業売上原価	270	352
売上原価合計	140,399	137,337
売上総利益		
完成工事総利益	15,379	14,701
兼業事業総利益	456	548
売上総利益合計	15,835	15,249
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,371	※2,※3 8,125
営業利益	8,464	7,123
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	27	31
貸倒引当金戻入額	20	61
その他	20	40
営業外収益合計	108	177
営業外費用		
支払利息	358	282
為替差損	350	301
コミットメントフィー	107	110
貸倒損失	－	117
その他	254	163
営業外費用合計	1,070	975
経常利益	7,501	6,326
特別利益		
固定資産売却益	※4 62	※4 16
負ののれん発生益	－	46
保険解約返戻金	17	－
受取保険金	－	35
その他	1	10
特別利益合計	81	109
特別損失		
固定資産除却損	※5 20	※5 127
減損損失	※6 124	※6 60
その他	18	7
特別損失合計	164	194
税金等調整前当期純利益	7,419	6,240
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,388
法人税等調整額	289	△587
法人税等合計	2,743	1,801
当期純利益	4,675	4,438
非支配株主に帰属する当期純利益	154	135
親会社株主に帰属する当期純利益	4,520	4,303

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	4,675	4,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	116
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金	127	－
為替換算調整勘定	△79	△26
退職給付に係る調整額	27	△174
その他の包括利益合計	※ △55	※ △81
包括利益	4,620	4,357
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,520	4,235
非支配株主に係る包括利益	99	122

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			4,520		4,520
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		148			148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	148	3,755	△0	3,904
当期末残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351
当期変動額								
剰余金の配当								△848
親会社株主に帰属する当期純利益								4,520
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	△186
当期変動額合計	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	3,717
当期末残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,303		4,303
土地再評価差額金の取崩			94		94
自己株式の取得				△145	△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	47	3,265	△145	3,167
当期末残高	14,049	6,052	19,443	△159	39,385

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069
当期変動額								
剰余金の配当								△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								4,303
土地再評価差額金の取崩								94
自己株式の取得								△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3	△94	△10	△171	△162	41	△120
当期変動額合計	111	3	△94	△10	△171	△162	41	3,047
当期末残高	567	△1	2,702	△10	△1,352	1,906	823	42,116

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,419	6,240
減価償却費	1,251	1,838
減損損失	124	60
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50	△302
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△311	448
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	357	410
受取利息及び受取配当金	△67	△75
支払利息	358	282
投資有価証券評価損益（△は益）	1	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△0
有形固定資産売却損益（△は益）	△47	△13
有形固定資産除却損	20	127
無形固定資産売却損益（△は益）	―	△0
売上債権の増減額（△は増加）	903	1,016
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△298	△4,818
販売用不動産の増減額（△は増加）	137	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	△795	1,810
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,778	1,661
その他	△5,434	6,941
小計	7,345	15,547
利息及び配当金の受取額	56	74
利息の支払額	△353	△271
法人税等の支払額	△2,511	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△220
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△45	△101
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	94	37
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△3,164
有形固定資産の売却による収入	270	77
無形固定資産の取得による支出	△70	△60
投資有価証券の取得による支出	△41	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	242
貸付けによる支出	△48	△77
貸付金の回収による収入	51	59
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△3,017

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,572	△4,575
長期借入れによる収入	4,350	2,450
長期借入金の返済による支出	△6,421	△2,755
リース債務の返済による支出	△24	△50
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△848	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45	△28
自己株式の取得による支出	△0	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△6,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,575	2,713
現金及び現金同等物の期首残高	17,506	19,082
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,082	※ 21,796

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　9社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、第１四半期連結会計期間より、日下部建設株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

㈱オリエント・エコロジー

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数　0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

㈱オリエント・エコロジー

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

決算日の差異が3ケ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～50年、機械、運搬具及び工具器具備品が６～20年である。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ　完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ　工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ　役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

ヘ　株式報酬引当金

役員報酬ＢＩＰ信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法による。

なお、工事進行基準による完成工事高は、74,325百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ　ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ　ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ　過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

（会計方針の変更）

該当事項なし。

（表示方法の変更）

(連結貸借対照表)

①立替金

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「立替金」の額は5,019百万円である。

②預り金

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「預り金」の額は1,650百万円である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用している。

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

１．制度の概要

当社は、平成28年６月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、取締役等）へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度（以下、本制度）を導入することを決議した。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬ＢＩＰ信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付する。

２．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は145百万円及び332,600株である。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
建物及び構築物	2,188百万円	2,026百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（船舶）	562	477
土地	18,601	18,449
投資有価証券	44	52
計	21,396	21,006

短期借入金（長期借入金の振替分を含む）	1,579百万円	2,849百万円
預り金	94	94
長期借入金	5,074	3,695
計	6,749	6,639

また、次の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券	23百万円	23百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券（株式）	65百万円	123百万円

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し債務保証を行っている。

前連結会計年度 （平成28年３月31日）		当連結会計年度 （平成29年３月31日）	
ホテル朱鷺メッセ㈱	59百万円	ホテル朱鷺メッセ㈱	50百万円

４　受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	－百万円	2百万円

※５　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
	224百万円	631百万円

※６　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第 119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第２号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第４号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,227百万円	△8,111百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△843	△813

※７　当連結会計年度において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
機械、運搬具及び工具器具備品	128百万円	－百万円

８　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関８社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	4,000
差引額	7,000	11,000

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
112百万円	556百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
従業員給料手当	2,762百万円	2,971百万円
賞与引当金繰入額	230	252
退職給付費用	236	278
貸倒引当金繰入額	△16	△10
雑費	742	749

※３　一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
357百万円	487百万円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
建物及び構築物	－百万円	建物及び構築物	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	39	機械、運搬具及び工具器具備品	9
土地	23	土地	－
計	62	計	16

※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
建物及び構築物	11百万円	建物及び構築物	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	機械、運搬具及び工具器具備品	126
無形固定資産	－	無形固定資産	0
計	20	計	127

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　　至　平成28年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休資産	土地	大阪府	124

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

遊休資産は帳簿価額を正味売却額まで減額しており、当該減少額を減損損失124百万円として特別損失に計上している。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　　至　平成29年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
処分予定資産	建物及び構築物	福岡県	56
遊休資産	機械、運搬具及び工具器具備品	愛媛県	3

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

処分予定資産は、建替を決定したことにより、帳簿価額を全額減額し、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失56百万円として、また遊休資産は、使用不能となったため、帳簿価額を全額減額し、減損損失３百万円を特別損失に計上している。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△216百万円	173百万円
組替調整額	△1	－
税効果調整前	△218	173
税効果額	89	△57
その他有価証券評価差額金	△128	116
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8	3
税効果額	6	△0
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金：		
税効果額	127	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△79	△26
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△250	△640
組替調整額	334	389
税効果調整前	84	△250
税効果額	△56	76
退職給付に係る調整額	27	△174
その他の包括利益合計	△55	△81

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	－	－	94,371
合計	94,371	－	－	94,371
自己株式				
普通株式	41	0	－	41
合計	41	0	－	41

（注）自己株式の普通株式０千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成28年３月31日	平成28年６月30日

当連結会計年度（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	－	－	94,371
合計	94,371	－	－	94,371
自己株式				
普通株式	41	332	－	374
合計	41	332	－	374

（注）自己株式の普通株式332千株の増加は、単元未満株式の買取及び役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式によるものである。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年３月31日	平成28年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（注）平成29年６月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度（自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	19,222百万円	21,946百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△170	△150
流動資産・その他（有価証券）	30	－
現金及び現金同等物	19,082	21,796

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略している。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動リスク回避を目的とし、執行・管理についてはデリバティブ管理規程に従っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	19,222	19,222	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	53,206	53,206	－
(3) 投資有価証券	1,417	1,417	－
資産計	73,846	73,846	－
(1) 支払手形・工事未払金等	39,954	39,954	－
(2) 短期借入金	14,305	14,305	－
(3) 長期借入金	6,873	6,888	14
負債計	61,134	61,148	14
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	21,946	21,946	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	52,409	52,409	－
(3) 投資有価証券	1,597	1,597	－
資産計	75,953	75,953	－
(1) 支払手形・工事未払金等	41,718	41,718	－
(2) 短期借入金	11,003	11,003	－
(3) 長期借入金	5,311	5,316	5
負債計	58,032	58,038	5
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっている。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成28年３月31日）	当連結会計年度（平成29年３月31日）
非上場株式等	1,415	1,504

非上場株式等（連結貸借対照表計上額　流動資産・その他（有価証券）102百万円、投資有価証券1,401百万円、計1,504百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金				
預金	19,170	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	41	－	－	－
合計	72,418	－	－	－

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金				
預金	21,885	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	102	－	－	－
合計	74,397	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	11,764	－	－	－	－	－
長期借入金	2,541	3,278	2,391	1,072	130	－

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	7,204	－	－	－	－	－
長期借入金	3,798	2,929	1,621	550	210	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項なし

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,215	469	746
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	11	7	3
	小計	1,226	477	749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174	220	△45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	16	20	△4
	小計	191	240	△49
合計		1,417	717	700

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　流動資産・その他（有価証券）71百万円、投資有価証券1,343百万円、計1,415百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,562	687	875
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	12	7	4
	小計	1,575	695	879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	14	20	△6
	小計	22	28	△6
合計		1,597	723	873

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　流動資産・その他（有価証券）102百万円、投資有価証券1,401百万円、計1,504百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	1	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	2	1	－

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	0	－

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 シンガポールドル	外貨建予定取引	83	－	△2
	小計		83	－	△2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 シンガポールドル	工事未払金	41	－	(注) 2
	小計		41	－	(注) 2
合計			124	－	△2

（注）１　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 シンガポールドル	外貨建予定取引	495	－	△1
	小計		495	－	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 シンガポールドル	工事未払金	68	－	(注) 2
	小計		68	－	(注) 2
合計			563	－	△1

（注）１　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	4,081	3,275	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	4,550	1,419	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けており、当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。

なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金制度を併用している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社の一部国外事業所及び一部の連結子会社では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	9,482百万円	9,807百万円
勤務費用	410	437
利息費用	104	105
数理計算上の差異の発生額	153	635
退職給付の支払額	△568	△652
その他	△2	△4
退職給付債務の期末残高	9,579	10,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
年金資産の期首残高	4,089百万円	4,030百万円
期待運用収益	102	79
数理計算上の差異の発生額	△97	△4
事業主からの拠出額	237	247
退職給付の支払額	△418	△462
その他	△4	△5
年金資産の期末残高	3,909	3,885

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	5,454百万円	5,872百万円
年金資産	△3,909	△3,885
	1,544	1,987
非積立型制度の退職給付債務	4,125	4,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,670	6,443
退職給付に係る負債	5,688	6,452
退職給付に係る資産	△18	△8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,670	6,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
勤務費用	380百万円	391百万円
利息費用	104	105
期待運用収益	△102	△79
数理計算上の差異の費用処理額	289	344
過去勤務費用の費用処理額	45	45
簡便法で計算した退職給付費用	30	45
確定給付制度に係る退職給付費用	747	852

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
過去勤務費用	45百万円	45百万円
数理計算上の差異	38	△295
合　計	84	△250

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
未認識過去勤務費用	315百万円	270百万円
未認識数理計算上の差異	1,384	1,682
合　計	1,700	1,952

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
債券	45%	40%
株式	15	21
現金及び預金	5	10
その他	35	29
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産との配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
割引率	1.0～1.2%	0.4～0.5%
長期期待運用収益率	2.5	2.0
その他		
予想昇給率	2.9	2.9

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度134百万円であった。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,745百万円	1,984百万円
事業用土地減損	830	805
繰越欠損金	－	316
未実現利益	304	305
貸倒引当金	525	403
販売用不動産評価損	81	82
その他	753	1,112
繰延税金資産小計	4,240	5,009
評価性引当額	△1,418	△1,579
繰延税金資産合計	2,822	3,429
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△217	△274
繰延ヘッジ損益	－	0
その他	△38	△28
繰延税金負債合計	△256	△302
繰延税金資産の純額	2,566	3,127

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	654百万円	1,082百万円
固定資産－繰延税金資産	1,951	2,118
固定負債－繰延税金負債	△39	△72

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	33.10%	30.86%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.61	1.76
永久に益金に算入されない項目	△0.24	△0.22
住民税均等割額	1.44	1.73
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	△0.54	△0.67
試験研究費等の税額控除	△1.87	△4.35
その他	2.80	3.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.53	－
評価性引当額の減少による影響	0.16	△3.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98	28.87

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　日下部建設株式会社

事業の内容　　建設業、海運業、産業廃棄物収集運搬業等

（２）企業結合を行った主な理由

神戸港及びその周辺地域における事業参画機会を増強し、当社グループの受注と利益向上を図るため。

（３）企業結合日

平成28年５月20日（みなし取得日　平成28年４月１日）

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

変更なし

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、日下部建設株式会社の全株式を取得したため。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の実績の期間

平成28年４月１日から平成29年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金預金	0百万円
取得原価	0百万円

４．負ののれん発生益の金額及び発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

46百万円

（２）発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東建商事株式会社	物品の販売、リース、損害保険代理店業

（２）企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
東建商事株式会社	平成29年３月３日

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（４）結合後企業の名称

変更なし

（５）その他取引の概要に関する事項

グループ経営を一段と強化するため、非支配株主が保有する株式を取得。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金預金	28百万円
取得原価	28百万円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（２）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

47百万円

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は190百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は150百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	6,242	6,342
	期中増減額	99	△186
	期末残高	6,342	6,155
期末時価		5,272	5,147

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２．前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は使用目的の変更（共用資産から休止資産152百万円）であり、減少額は減価償却額（47百万円）及び除却（５百万円）等である。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（11百万円）であり、主な減少額は減価償却額（45百万円）及び売却（152百万円）である。

３．期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,382	39,616	24,509	547	156,056	179	156,235	－	156,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	101	－	117	339	44	384	△384	－
計	91,503	39,718	24,509	665	156,396	223	156,619	△384	156,235
セグメント利益	5,101	2,467	585	238	8,392	71	8,464	－	8,464
その他の項目									
減価償却費	818	43	328	60	1,250	△11	1,239	－	1,239

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成28年４月１日　　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,773	49,035	19,879	604	152,291	296	152,587	－	152,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	99	－	117	232	51	283	△283	－
計	82,788	49,134	19,879	721	152,523	347	152,871	△283	152,587
セグメント利益	3,338	3,004	402	290	7,034	89	7,123	－	7,123
その他の項目									
減価償却費	1,291	53	313	61	1,719	17	1,737	－	1,737

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	アフリカ	合計
131,725	16,584	7,925	156,235

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,304	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
132,708	19,879	152,587

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	24,673	国内土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	124	124

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	－	－	－	－	56	60

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において46百万円である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　　至　平成28年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	（被所有）直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発	建設工事の共同企業体	415	ＪＶ工事未収入金(注)	415

（注）ＪＶ工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権である。

このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、2,551百万円の債務保証を受けている。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　　至　平成29年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	28,463	建設事業	（被所有）直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発	建設工事の共同企業体	643	ＪＶ工事未収入金(注)	643

（注）ＪＶ工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権である。

このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、1,999百万円の債務保証を受けている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	405円88銭	439円29銭
１株当たり当期純利益金額	47円92銭	45円71銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

２．役員報酬ＢＩＰ株式が所有する当社株式を、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度41千株、当連結会計年度235千株であり、このうち役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度194千株である。（前連結会計年度は該当なし）

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	39,069	42,116
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	38,286	41,292
差額の主な内訳（百万円） 非支配株主持分	782	823
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	94,329	93,996

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,520	4,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千株）	4,520	4,303
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	94,329	94,135

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	担保	償還期限
タチバナ工業㈱	第４回無担保社債	平成年月日 24．1．27	12 (12)	－ (－)	0.64	なし	平成年月日 29．1．27
タチバナ工業㈱	第５回無担保社債	平成年月日 24．1．27	10 (10)	－ (－)	0.64	なし	平成年月日 29．1．27
合計	－	－	22 (22)	－ (－)	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	11,764	7,204	1.0	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,541	3,798	1.5	－
１年以内に返済予定のリース債務	26	47	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	6,873	5,311	1.3	平成30年５月 ～33年９月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	59	76	－	平成30年５月 ～35年４月
合計	21,266	16,438	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	2,929	1,621	550	210
リース債務	14	11	7	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略している。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	34,149	72,323	111,352	152,587
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	366	2,732	4,886	6,240
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	198	1,652	3,001	4,303
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.10	17.53	31.86	45.71

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.10	15.43	14.35	13.81

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,083	19,341
受取手形	480	397
電子記録債権	481	660
完成工事未収入金	50,064	48,889
有価証券	41	102
未成工事支出金	5,964	10,716
販売用不動産	74	156
繰延税金資産	565	1,028
ＪＶ工事未収入金	3,568	2,491
立替金	4,967	5,277
その他	4,042	3,351
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	87,310	92,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,255	※1 9,055
減価償却累計額	△6,841	△6,797
建物（純額）	2,413	2,257
構築物	※1 2,480	※1 2,500
減価償却累計額	△2,108	△2,130
構築物（純額）	372	370
機械及び装置	※3 4,497	5,751
減価償却累計額	△3,242	△3,728
機械及び装置（純額）	1,254	2,022
船舶	※1,※3 6,790	※1 9,562
減価償却累計額	△5,286	△5,636
船舶（純額）	1,504	3,926
車両運搬具	100	89
減価償却累計額	△71	△65
車両運搬具（純額）	29	24
工具器具・備品	1,236	1,398
減価償却累計額	△1,053	△1,132
工具器具・備品（純額）	183	265
土地	※1 21,008	※1 20,856
リース資産	217	285
減価償却累計額	△91	△126
リース資産（純額）	126	158
建設仮勘定	2,032	0
有形固定資産合計	28,926	29,883

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	74	128
リース資産	8	5
その他	90	79
無形固定資産合計	172	213
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,255	※1 2,369
関係会社株式	1,529	1,620
従業員に対する長期貸付金	32	24
関係会社長期貸付金	1,339	1,029
破産更生債権等	82	64
長期前払費用	6	11
繰延税金資産	1,076	1,171
その他	939	907
貸倒引当金	△638	△431
投資その他の資産合計	6,623	6,768
固定資産合計	35,721	36,865
資産合計	123,032	129,260
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,774	6,583
電子記録債務	－	13,021
工事未払金	17,005	20,027
短期借入金	※1 13,708	※1 9,886
リース債務	40	49
未払法人税等	1,424	1,136
未払消費税等	5,702	6,639
未成工事受入金	9,738	11,491
預り金	※1 1,447	※1 5,467
完成工事補償引当金	132	174
工事損失引当金	287	741
賞与引当金	821	810
その他	1,579	1,135
流動負債合計	72,663	77,163
固定負債		
長期借入金	※1 6,311	※1 4,915
リース債務	102	127
再評価に係る繰延税金負債	2,271	2,229
退職給付引当金	3,763	4,182
その他の引当金	－	19
資産除去債務	9	9
その他	416	373
固定負債合計	12,873	11,856
負債合計	85,537	89,020

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	11,232	14,126
利益剰余金合計	14,428	17,322
自己株式	△14	△159
株主資本合計	34,304	37,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	486
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	2,797	2,702
評価・換算差額等合計	3,190	3,187
純資産合計	37,494	40,240
負債純資産合計	123,032	129,260

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高		
完成工事高	140,875	137,223
不動産事業売上高	502	553
売上高合計	141,378	137,776
売上原価		
完成工事原価	127,552	124,244
不動産事業売上原価	290	283
売上原価合計	127,842	124,527
売上総利益		
完成工事総利益	13,323	12,979
不動産事業総利益	212	269
売上総利益合計	13,536	13,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253	290
従業員給料手当	2,384	2,535
賞与引当金繰入額	220	234
退職給付費用	227	256
法定福利費	400	431
福利厚生費	227	234
株式報酬費用	－	19
修繕維持費	7	11
事務用品費	250	267
通信交通費	412	429
動力用水光熱費	28	31
研究開発費	337	391
調査研究費	71	78
広告宣伝費	37	67
貸倒引当金繰入額	△16	△10
貸倒損失	－	4
交際費	259	275
寄付金	22	39
地代家賃	320	338
減価償却費	55	56
租税公課	222	314
保険料	22	22
雑費	607	607
販売費及び一般管理費合計	6,352	6,926
営業利益	7,183	6,322

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※1 42	※1 58
受取配当金	※1 57	※1 55
貸倒引当金戻入額	20	－
その他	17	27
営業外収益合計	138	141
営業外費用		
支払利息	326	258
貸倒損失	－	117
コミットメントフィー	107	110
為替差損	345	307
その他	161	97
営業外費用合計	941	891
経常利益	6,380	5,572
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
固定資産売却益	※2 28	※2 8
ゴルフ会員権売却益	－	1
特別利益合計	30	9
特別損失		
減損損失	124	56
固定資産除却損	※3 15	※3 126
その他	15	1
特別損失合計	155	184
税引前当期純利益	6,254	5,396
法人税、住民税及び事業税	2,049	2,105
法人税等調整額	35	△639
法人税等合計	2,084	1,465
当期純利益	4,170	3,930

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		26,629	20.9	23,372	18.8
Ⅱ　労務費		11	0.0	31	0.0
Ⅲ　外注費		68,496	53.7	72,020	58.0
Ⅳ　経費		32,414	25.4	28,820	23.2
（うち人件費）		(9,603)	(7.5)	(10,168)	(8.2)
計		127,552	100.0	124,244	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　土地代		81	28.0	152	53.6
Ⅱ　建物代		51	17.8	－	－
Ⅲ　経費		157	54.2	131	46.4
計		290	100.0	283	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899
当期変動額									
剰余金の配当						△848	△848		△848
当期純利益						4,170	4,170		4,170
土地再評価差額金の取崩						84	84		84
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,405	3,405	△0	3,405
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	504	△2	2,753	3,256	34,155
当期変動額					
剰余金の配当					△848
当期純利益					4,170
土地再評価差額金の取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△1	43	△66	△66
当期変動額合計	△107	△1	43	△66	3,338
当期末残高	397	△4	2,797	3,190	37,494

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304
当期変動額									
剰余金の配当						△1,131	△1,131		△1,131
当期純利益						3,930	3,930		3,930
土地再評価差額金の取崩						94	94		94
自己株式の取得								△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,893	2,893	△145	2,748
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	14,126	17,322	△159	37,052

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397	△4	2,797	3,190	37,494
当期変動額					
剰余金の配当					△1,131
当期純利益					3,930
土地再評価差額金の取崩					94
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	3	△94	△2	△2
当期変動額合計	88	3	△94	△2	2,745
当期末残高	486	△1	2,702	3,187	40,240

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～50年、機械・運搬具が６～20年である。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

③工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

⑥株式報酬引当金

役員株式報酬ＢＩＰ信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上している。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

5．重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

③ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用としている。

（会計方針の変更）

該当事項なし。

（表示方法の変更）

該当事項なし。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期事業会計期間から適用している。

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

１．制度の概要

当社は、平成28年６月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、取締役等）へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度（以下、本制度）を導入することを決議した。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬ＢＩＰ信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付する。

２．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は145百万円及び332,600株である。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
建物・構築物	2,130	1,969百万円
船舶	1	0
土地	18,691	18,539
計	20,823	20,510

短期借入金（長期借入金の振替分を含む）	1,456百万円	2,736百万円
預り金	94	94
長期借入金	4,674	3,408
計	6,226	6,239

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券	23百万円	23百万円

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

前事業年度 （平成28年３月31日）		当事業年度 （平成29年３月31日）	
㈱トマック	534百万円	㈱トマック	184百万円
東翔建設㈱	38	東翔建設㈱	23
日下部建設㈱	－	日下部建設㈱	10
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	246	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	176
ホテル朱鷺メッセ㈱	59	ホテル朱鷺メッセ㈱	50
計	878	計	446

※３　当期において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
機械及び装置	62百万円	－百万円
船舶	65	－
計	128	－

４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関８社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	4,000
差引額	7,000	11,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
受取利息	16百万円	16百万円
受取配当金	40	34
計	56	51

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
機械及び装置	3	－
船舶	1	－
車両運搬具	0	8
土地	23	－
計	28	8

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物	8百万円	0百万円
構築物	2	－
機械及び装置	0	1
船舶	0	121
工具器具・備品	4	1
有形リース資産	－	2
無形固定資産	－	0
計	15	126

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額1,620百万円の内、子会社株式1,522百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,529百万円の内、子会社株式1,445百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,151百万円	1,280百万円
事業用土地減損	718	687
賞与引当金	253	250
貸倒引当金	232	162
販売用不動産評価損	78	79
その他	410	788
繰延税金資産小計	2,845	3,248
評価性引当額	△1,027	△834
繰延税金資産合計	1,817	2,414
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△175	△214
繰延税金負債合計	△175	△214
繰延税金資産の純額	1,642	2,199

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	33.10%	30.86%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.45	1.68
永久に益金に算入されない項目	△0.21	△0.18
住民税均等割額	1.63	1.89
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	△0.65	△0.77
試験研究費等の税額控除	△2.22	△5.03
その他	2.59	2.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.78	－
評価性引当額の減少による影響	△3.14	△3.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.33	27.16

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略している。

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道㈱	25,000	453
		関西国際空港土地保有㈱	8,400	420
		首都圏新都市鉄道㈱	4,000	200
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	268,700	188
		博多港開発㈱	320,000	160
		大末建設㈱	152,900	152
		月島機械㈱	100,000	117
		東京湾横断道路㈱	2,000	100
		ホテル朱鷺メッセ㈱	4,000	96
		コスモエネルギーホールディングス㈱	50,000	95
		その他（36銘柄）	1,004,871	385
計			1,939,871	2,369

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	フィリピン国債	103	102
計			103	102

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	9,255	30	230 (33)	9,055	6,797	151	2,257
構築物	2,480	30	10 (0)	2,500	2,130	32	370
機械及び装置	4,497	1,436	182	5,751	3,728	593	2,022
船舶	6,790	2,985	213	9,562	5,636	522	3,926
車両運搬具	100	8	19	89	65	7	24
工具器具・備品	1,236	176	14	1,398	1,132	91	265
土地	21,008 [5,068]	－	152 [136]	20,856 [4,931]	－	－	20,856
リース資産	217	79	10	285	126	45	158
建設仮勘定	2,032	2,271	4,303	0	－	－	0
有形固定資産計	47,619	7,018	5,137	49,501	19,617	1,444	29,883
無形固定資産							
ソフトウエア	385	85	14	457	329	31	128
リース資産	10	－	－	10	4	2	5
その他	90	－	10	80	0	0	79
無形固定資産計	486	85	24	548	334	33	213
長期前払費用	452	10	443	20	5	2	14 (3)

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

２．「期首残高」、「当期減少額」及び「期末残高」欄の［ ］内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日法律第19号）に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額である。

３．「長期前払費用」欄の（ ）内の金額は１年以内に償却する額で、前払費用へ振替えており内数である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	662	47	261	448
完成工事補償引当金	132	174	132	174
工事損失引当金	287	555	102	741
賞与引当金	821	810	821	810
株式報酬引当金	－	19	－	19

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

（３）【その他】

該当事項なし。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）１．電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
（ウェブサイト　http://www.toyo-const.co.jp/）

２．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

１．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第96期） （自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）	平成28年６月29日 関東財務局長に提出
２．四半期報告書及び確認書	（第97期第１四半期） （自平成28年４月１日　至平成28年６月30日）	平成28年８月５日 関東財務局長に提出
	（第97期第２四半期） （自平成28年７月１日　至平成28年９月30日）	平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	（第97期第３四半期） （自平成28年10月１日　至平成28年12月31日）	平成29年２月９日 関東財務局長に提出
３．内部統制報告書及びその添付書類		平成28年６月29日 関東財務局長に提出
４．臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。	平成28年７月１日 関東財務局長に提出
５．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度（第96期）（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。	平成28年７月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２９年６月２６日

東洋建設株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　井　克　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藥　袋　政　彦

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成２９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成２９年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成２９年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２６日

東洋建設株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　井　克　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藥　袋　政　彦

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第９７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成２９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　武澤　恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社　本社 （東京都江東区青海二丁目４番24号） 東洋建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長武澤恭司は、当社の第97期（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

該当事項なし。